

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	大学生等に対する職業意識形成支援		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長		
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II 1 3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等と連携し、学生の職業意識の形成促進を図り、適切な職業選択や円滑な就職活動準備のための支援を行い、未就職卒業者の発生や安易な離職を防止する。また、若手人材がほしい中小企業と就職未内定の新卒者等を職場実習を通じてマッチングすることで、中小企業の人材確保と生産性向上・競争力強化を図るとともに雇用拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学生職業センター等においては、学生等に対し職業意識の形成促進を図るためのセミナーを開催する。また、新卒就職未内定者等に対し、中小企業での職場実習を行い、社会人としての基礎知識や中小企業での必要とされる技術・ノウハウ等を取得させる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	468	319	17			
		補正予算						
		繰越し等			183			
		計	468	319	200			
		執行額	378	295	13			
		執行率 (%)	80.8%	92.5%	6.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	学生等に対する職業意識の形成促進を図ることを目的とするための実施であり、成果目標を定めていない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	学生等に対するセミナー参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	15,074	22,229	37,478	—
					—	—	(20,832)	—
単位当たりコスト	454 (円/人)		算出根拠	17百万円(平成22年度におけるセミナー経費(予算額))/37,478人(参加者数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新卒者企業実習推進事業について、広く周知等を行ったところであるが、新卒未内定者等の参加希望者が少なく、ニーズの低いものとなった。なお、その他の職業意識形成支援事業においては、広く国民のニーズがあった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新卒者企業実習推進事業のみであるが、受入に係る企業側の手間がかかることもあり、申込数等が予想に反し低かった。なお、その他の職業意識形成支援事業においては、十分な実績がでている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>労働局からの定期的な報告等、事業実施結果・精算報告書により実績等の把握を行っており、実績に基づく適正な運用を行っていたが、平成21年度の事業仕分けの結果を踏まえ、平成22年度予算においては、インターンシップ受入企業開拓事業を廃止し、見直しを図った。また、平成22年度の実績、新卒未内定者及び事業参加企業のニーズが低かったことから、平成23年度予算においては、新卒者企業実習推進事業を廃止したところである。なお、新卒者企業実習推進事業を除いた事業については、「学生等の就職支援」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:平成21年度 事業番号2-18若年者地域連携事業(ジュニアインターンシップ等の受入開拓事業を含む) 【評価結果】インターンシップ受入開拓事業:廃止(廃止8名、自治体/民間1名、予算計上見送り0名、予算要求縮減0名) 【とりまとめコメント】ジュニアインターンシップの受入開拓事業は廃止。一般会計のうちジュニアインターンシップの事業費を除く部分の予算もなしと結論させていただく。特会に移す必要性なし。 2番目のインターンシップ受入開拓事業も当然廃止とさせていただく。</p>			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
13百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)
13百万円

セミナーの開催、大学等及び事業主
団体等との連絡会議の開催等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
F.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0